

## 第4回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議 議事録

○日 時：平成23年8月11日（木）10：40～11：10

○場 所：自治会館2階 特別会議室

○出席者：別添座席表のとおり（代理出席：警察本部、病院局）

○内 容

開会（10：40）

（内堀副知事）

ただ今から、第4回目の福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を開催いたします。  
本日の議題ですが、まず「復興ビジョンについて」企画調整部長から説明してください。

（企画調整部長）

資料1-1、1-2、1-3により説明

（内堀副知事）

続きまして、「復旧・復興に関する事業の進捗状況」について説明してください。  
まずは生活環境部。

（生活環境部長）

まず、6ページ40番のとおり、モニタリングの実施と放射線に関する知識の普及啓発を図っている。特に先日子供向けのパンフレットを作成し配布したところである。今後は全戸配布向けのパンフを作成する予定で作業に着手している。

42番に示すモニタリングポスト緊急整備事業は国の2次補正予算で整備するもので、さらにきめ細かいモニタリングに努めてまいりたい。43番に示す線量低減化は地域ぐるみの線量低減化活動を支援するもので、県内39市町村約5千団体余りが事業を実施する予定である。既に着手した団体も事業の助成の対象とする。

（内堀副知事）

続いて商工労働部。

（商工労働部長）

まず11ページ74, 75, 76番の事業再開支援。これは被災した中小企業がいち早く事業再開するよう支援する事業で、3事業合せて1,394件約7億円の申請がありかなりのニーズがあった。現在2次募集を検討している。

次に12ページ84, 85番の制度資金については、約5千件110億円の申請があり資金需要は旺盛である。被災は受けたものの、企業が頑張っている姿を受けたものと捉えている。

それと雇用関係については、14ページ92, 93番の緊急雇用創出基金事業で雇用を創出しており、さらに事業の周知を徹底して被災者の方々の雇用を確保していきたい。

（内堀副知事）

土木部。

（土木部長）

災害査定状況は、27ページのとおり8月5日までに21回にわたり査定を実施し、県、市町村合わせて2,368箇所477億6千万円の決定を受けた。地区別では会津、中通り地区の査定が終了し、浜通り地区は10月以前は地震災害、以降は津波災害となっていくが、警戒区域を

除いて10月末までに査定を完了し早期の復旧工事を手がけてまいりたい。

(内堀副知事)

つぎは農林水産部。

(農林水産部長)

災害査定状況は、23ページのとおり8月5日までに12回にわたり査定を実施し、県、市町村合わせて農林水産施設598箇所105億9千万円の決定を受けた。今後浜通り地方の査定を実施し鋭意復旧事業につなげてまいりたい。

また16ページ116番に示す放射能除去対策を実施しており、果樹の樹皮の剥離による放射性物質の低減あるいは野菜の放射性物質の吸収では根からの吸収が少なく、国が参考値として出された移行係数より実測値は低いという知見を得ている。

それから17ページ121番に示す海の瓦礫の撤去は、8月7日現在で8,257トンの撤去が完了している。漁業の再開に向けて取り組みを進めていきたい。等の営農資金関係では、6月末時点で123件約3億5千万円の申し込みがあった。19ページ133番、耕作放棄地緊急利用対策これまで相双地方から避難してきた方から13件の申し込みがあり、現在避難先の市町村の耕作放棄地の調整を図っているところであり避難中の営農の取り組みを支援してまいりたい。

(内堀副知事)

保健福祉部長。

(保健福祉部長)

8ページ49番に示す高齢者サポート事業16箇所に拠点整備を予定しており7件着工済み、8月下旬に1箇所、9月上旬に2箇所完成予定。それから10ページ65番に示す県民健康管理支援事業は、現在市町村から利用計画を受け付けているところだが全ての市町村で事業を実施する予定。66番医療施設災害復旧事業は建物は被災市町村からの要望により仮設診療所及び仮設歯科診療所を設置するもので、建物については発注済みで9月中旬に2箇所、下旬に1箇所が完成し開設できる見込み。

(内堀副知事)

教育長。

(教育庁)

22ページ158番以降が教育庁の事業。23ページ162番に示すスクールカウンセラー等緊急派遣事業について、スクールカウンセラーは東京都、埼玉県からの派遣を含め合計301校に派遣。スクールソーシャルワーカーは避難の子どもが多い市町村を中心に計17名を派遣。

164番線量低減化機器等整備事業は高圧洗浄機の購入で県立学校で全て納入済み、市町村立学校では41市町村から補助申請がありうち34市町村で校舎等の洗浄が終わっている。

それから24ページ167番ふくしまっ子夏の体験活動応援事業については、(1)の補助事業が8月10日現在で申請件数が2,531件82,691人、うち子どもが71,770人に伸びている。(2)の会津青年自然の家での体験活動応援事業は予約人数で1,451名となっている。それから169番に示す県立学校施設応急仮設校舎等設置事業は2学期開始までには全て完了する予定である。

それから170番に示す県立学校の表土改善については8月末までに全校終了する予定。174

番に示す公立学校等校庭土壌緊急改良事業も8月末までに全校終了する予定。175番の事業はいわゆるエアコン、扇風機の設置で各々6市町村45校、20市町村267校に設置済み。176番の空間放射線量低減対策は中庭等校庭以外の放射線量低減を図るもので事業を計画した50校全てに予算配分が済み済みでありうち25項で着手済みである。

続いて公立学校の環境改善。表土改善に、エアコン・扇風機の設置を進めている。

(内堀副知事)

何か意見ありますか、松本副知事お願いします。

(松本副知事)

まず商工労働部の事業について。11ページ74, 75, 76番に示す事業再開や罹災建物の立替について我々に目耳に入ってくるのは、最初に地震津波の被害を受けた方が立ち上がって、少し遅れて原発の被害を受けた方々が立ち上がってくる。追加補正は是非やっていかなければならないと思うが、財源が厳しい中どう考えていくか。それから、12ページ84, 85番に示す復興特別資金と震災特別資金について今後の見通しについて聞きたい。

(商工労働部長)

ご指摘のとおり津波災害が主のいわき市では利用が多い、相双の方は事業計画をこれからどうしようかというところである。財源が厳しい状況ではあるが申請したいという声も聞いているので追加募集をしたいと検討している。制度資金については、1,600億円の枠に対して1,100億円の申請。申請数も減っていないことから財源を確保し枠の拡大を検討したいと考えている。

(松本副知事)

中小企業に対してはこれから補償金の仮払い本格化、本払い等ありますので、立ち上がり円滑に進むように資金の手当てと補助の手当てをお願いしたい。

それから災害査定で懸念している。今年度後半に災害査定が集中すると農林土木の仕事が増えていくのではないかと懸念している。それから会津地方の豪雨災害もあると、事務の効率化と間違いのない作業をお願いしたいが、業界の処理能力や他県との協力について何かあれば報告願いたい。

(土木部長)

災害査定につきましては海岸施設の査定が10月に完了する予定なので、災害査定の公布と復旧工事の発注を進めているところ。災害査定業務について6県から職員の派遣支援を受けており、更なる派遣を依頼できないか全国知事会を通してお願いをしているところである。業界に付きましても地震災害は中通り、津波災害については浜通り、今回会津地方に豪雨災害と県内全域が災害を受けている状況ですので、発注時期の調整を行い工夫しながらやっていきたい。但し豪雨災害については冬を迎えるということもありますので、豪雪地帯の冬季交通を考え最低限やらなければならない事があるので早急に対応する。

(松本副知事)

農林土木、そして出納と仕事が集中するので効率的な仕事と他部局の応援それから業界の調整と配慮願いたい。

(知事)

行政も極めて大変だが、浜・中・会津の業界にいたっても大変である。業界の復興につ

いてどう思うか。

(土木部長)

災害査定、3カ年の復旧ということがある。緊急的なものは初年度に行うといった内容に応じて段階的に発注するということが必要と考えている。

(知事)

浜・中通りは3月の発災で対策工事が進んでいるけれども、会津は8月の発災でかつ克雪の対応もある。少なくとも生活インフラだけはきちんとしなければならない。ある程度の骨格を決め、浜・中・会津の業界間の応援もあると思うが。

(土木部長)

災害査定を待っているのは時期的に施工が無理なので、最低限復旧するものは応急本工事を着工し冬季に備えたい。ですので、応急工事と本復旧工事の時期がずれることがありますので、受注額の調整も可能。そういった意味で発注額の調整をしてまいりたい。

(知事)

雪が降る前にしっかり対応願いたい。

(内堀副知事)

よろしいでしょうか。それでは、復興ビジョンについては原案のとおり決する事といたします。最後に、企画調整部長より連絡いたします。

(企画調整部長)

復旧復興本部のホームページを立ち上げました。今後復旧復興本部会議の情報はもとより、各班・地方本部・各部局の情報も掲載したいと考えておりますので、情報提供いただきたい。

(内堀副知事)

それでは知事お願いします。

(知事)

3月11日から5ヶ月間、それぞれの分野での対応ご苦労様。私も政府の復興会議へ行った時に復旧という言葉がしっくり来なかった、復興と言うのに躊躇した。しかし皆の努力により復旧も進んできて、新しい福島県を作ろうと、復興ビジョン検討委員会で素案をつくっていただき、それから県議会や市町村に意見を聞いて、さらに、パブリックコメントを募集し県民の皆さんからコメントをいただいて、私たちの復興ビジョンが県民から認められたとの感を持っている。今各部局長から報告があったとおり、復興ビジョンを復興計画にきっちりと移すということが福島県の復興・再生に繋がる。

県民の皆様は、放射性物質の除染やモニタリングから復興してきっちり皆さん承知のとおり、政府がとりまとめた東日本大震災からの復興基本方針では福島県の原子力災害に対する要望はほぼ受け入れてもらい、これから国との協議の場で進めていかなければならない場面と考えているので、職員の皆様に感謝申し上げるとともにこれから復興計画を進めてまいりたい。

(内堀副知事)

以上で、第4回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を終了いたします。

閉会(11:10)